

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 朝日ラバー
コード番号 5162 URL <http://www.asahi-rubber.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 潤
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 堀 信幸
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

TEL 048-650-6051
平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,677	18.5	286	111.2	296	112.3	160	109.7
25年3月期	4,789	△4.4	135	△44.3	139	△34.0	76	5.4

(注) 包括利益 26年3月期 280百万円 (98.2%) 25年3月期 141百万円 (91.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	35.39	—	5.2	3.7	5.0
25年3月期	16.88	—	2.6	1.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,456	3,209	38.0	705.77
25年3月期	7,517	2,965	39.5	652.12

(参考) 自己資本 26年3月期 3,209百万円 25年3月期 2,965百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	456	△401	△53	702
25年3月期	323	△550	△180	672

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	36	47.4	1.2
26年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	36	22.6	1.2
27年3月期(予想)	—	3.00	—	5.00	8.00		24.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	1.7	90	△24.5	75	△37.7	50	△35.5	10.99
通期	5,700	0.4	260	△9.1	220	△25.7	150	△6.8	32.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	4,618,520 株	25年3月期	4,618,520 株
26年3月期	70,900 株	25年3月期	70,584 株
26年3月期	4,547,668 株	25年3月期	4,548,283 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,423	17.0	215	135.3	254	119.9	139	160.0
25年3月期	4,634	△5.3	91	△63.4	115	△49.4	53	△49.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	30.66	—
25年3月期	11.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	8,159		3,043		37.3		669.28	
25年3月期	7,392		2,915		39.4		641.05	

(参考) 自己資本 26年3月期 3,043百万円 25年3月期 2,915百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	△1.8	70	1.7	60	△30.1	40	△27.8	8.80
通期	5,450	0.5	200	△7.2	175	△31.3	110	△21.1	24.19

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信の発表日現在において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により、上記予想値と異なる場合があります。
 なお、上記予想値に関する事項は添付資料2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(重要な会計方針)	30
6. その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策、欧米経済の緩やかな回復などにより、輸出企業を中心に業績が改善するなど明るい兆しが見え始めました。また、海外においても米国経済の景気回復が顕著となっており、アジアでの需要拡大もあり、全体として景気は回復傾向となりました。

このような状況のもと、当社グループは、事業領域として照明・医療・機能製品の各分野への経営資源の集中を図り、お客様の視点に立ったものづくりを進めるとともに、独自製品の開発・販売拡大に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は56億7千7百万円（前期比18.5%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加と受注拡大による設備稼働率の上昇や生産性の向上による原価低減等により、連結営業利益は2億8千6百万円（前期比111.2%増）、連結経常利益は2億9千6百万円（前期比112.3%増）、連結当期純利益は1億6千万円（前期比109.7%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

[工業用ゴム事業]

自動車産業においては、北米や欧州市場向けに自動車の販売台数、生産台数が増加したことに伴い、当社の主力製品であるASA COLOR LEDを始めとした自動車関連製品の受注が大きく増加しました。また、スポーツ用ゴム製品の卓球ラケット用ラバーにおいては、前期まで顧客の在庫調整により受注が減少していましたが、当期には受注が回復しました。さらに、機能製品であるRFIDタグ用ゴム製品の受注が大きく伸びました。

以上の結果、工業用ゴム事業の連結売上高は45億1千4百万円（前期比19.0%増）となりました。また、連結セグメント利益は4億4千4百万円（前期比50.4%増）となりました。

[医療・衛生用ゴム事業]

医療用製品においては、前期まで顧客の在庫調整等により受注が減少していた一部の医療用ゴム製品が、当期に入って受注が回復し、さらに、新規製品の量産がスタートしました。

以上の結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は11億6千2百万円（前期比16.8%増）となりました。一方、連結セグメント利益は新規製品の量産立上げまでにかかるコスト負担等があったことから8千2百万円（前期比2.0%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高については、開発製品の販売増を見込んでいるものの、自動車関連製品の販売単価の下落を見込んでいることから、連結売上高57億円（前期比0.4%増）、利益面では、設備投資による減価償却費の負担が増加することから、連結営業利益2億6千万円（前期比9.1%減）、連結経常利益2億2千万円（前期比25.7%減）、連結当期純利益1億5千万円（前期比6.8%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて9億3千9百万円増加し、84億5千6百万円となりました。この主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べて6億9千5百万円増加し、52億4千7百万円となりました。この主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べて2億4千3百万円増加し、32億9百万円となりました。この主な増加要因は、利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ3千万円増加の7億2百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億5千6百万円の収入(前期は3億2千3百万円の収入)となりました。

これは主に、売上債権の増加5億6千1百万円(前期は1億3千4百万円の減少)があったものの、税金等調整前当期利益2億4千2百万円(前期は1億1千6百万円の利益)、減価償却費3億8千3百万円(前期は3億7千1百万円)および仕入債務の増加2億5千1百万円(前期は9千1百万円の減少)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億1百万円の支出(前期は5億5千万円の支出)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入23億5千5百万円(前期は23億6千9百万円の収入)があったものの、定期預金の預入による支出24億7百万円(前期は24億9千万円の支出)、有形固定資産の取得による支出3億3千3百万円(前期は4億2千2百万円の支出)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5千3百万円の支出(前期は1億8千万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入金による収入12億円(前期は10億円の収入)があったものの、長期借入金の返済による支出12億1百万円(前期は11億2百万円の支出)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	36.9	39.5	38.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.5	18.8	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	8.6	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.5	11.8	20.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当につきましては、経営基本方針のもと、株主資本の充実と長期的な収益力の維持・向上、業績に裏付けられた安定的な配当の継続を原則としております。

なお、内部留保資金は、事業の拡大や、今後予想される技術革新への対応並びに競争力強化のための設備投資に充てることにより、継続的な業績の向上、財務体質の強化を図ってまいります。

なお、期末配当は、平成26年3月31日現在の株主に対し、1株につき5円を実施いたします。次期の配当につきましては、平成27年3月期の業績予想を鑑み、中間配当3円及び期末配当5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループでは事業等のリスクとして、以下の点を想定しております。

① 海外展開におけるリスク

当社グループは、海外子会社4社を含み、北米、欧州、アジアを中心に販売活動を展開しております。グローバルな販売活動を展開するうえで、法的規制や政情不安などによる影響を受けるリスクを完全に回避できる保証はありません。また、為替変動による売上高の変動など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 本社及び福島工場等の不動産を保有することによる地価変動に係わるリスク

埼玉県さいたま市の本社および生産拠点である福島県西白河郡の福島工場と第二福島工場、福島県白河市の白河工場の立地する土地は、当社グループが保有しております。周辺環境の変化などにより大幅に地価が変動し、資産価値に影響を受ける可能性があり、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質不具合が流出した場合の製造物責任法による損害賠償責任発生リスク

当社グループでは、顧客に提供する製品の品質には、製品設計、工程管理、検査体制に至るまで、万全の体制を整えるべく努力しております。しかし、万一、顧客に納品した製品に不具合があり、それが最終製品として市場に流出し、検証の結果、当社製品による不具合が認められ、製造物責任法による損害賠償責任が発生した場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産拠点である各工場の閉鎖または操業停止のリスク

当社グループの生産拠点は、福島県西白河郡の福島工場と第二福島工場、福島県白河市の白河工場及び中国広東省東莞市の工場であり、火災、地震、その他の災害等により工場が閉鎖もしくは操業停止する可能性があります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料市況の変化によるリスク

当社グループの製品は、ゴム原料およびその添加物を仕入れ、加工し、製品として販売しています。こうした原材料の価格は、グローバルな市況の変化に影響を受け変動することがあります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新製品・開発製品の納品時期の遅れによる、期間の売上高及び利益が変動するリスク

当社グループでは、中期経営方針でもある、新製品・開発製品の市場供給を早め、日々、創意工夫と改善努力を積み上げる企業風土を醸成し、顧客に満足していただける製品を提供できるよう取り組んでおります。こうした新製品・開発製品の受注は、顧客との綿密な打合せによりスケジュール化され量産が開始されますが、当社グループ内の設計や工程に関わる問題、顧客の生産計画・販売計画に起因する製品の量産開始と納品時期が遅れ、計画していた期間内の売上高および利益が変動することがあります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 当社製品を最終的に採用された顧客の販売戦略による売上高及び利益が変動するリスク

当社製品は、そのほとんどがゴム部品として顧客のもとで最終製品として組み込まれ、市場へと展開されます。この最終製品の販売動向については顧客に依存するものであり、顧客の販売戦略上、計画していた販売数量に変動が生じることがあります。この場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。こうした変動を少なくするよう事前に顧客との綿密な調整を重ね、当社グループの販売戦略を立案させていくよう取組んでまいります。

⑧ 法規制の変更による環境対応のリスク

当社グループでは、ISO14001を取得し、特に環境対応において経営の重要課題と認識し、全ての業務において環境への配慮を念頭においた活動を続けております。ゴム製品を生産している当社工場内では、環境負荷物質を一切使用せず、また、一部使用している削減対象物質については削減計画を立案し、代替物質の検証も行いながら、顧客に満足していただける製品の提供を目指しています。しかし、環境に関する法規制の変更等により、現在は許可されている物質の使用が認められなくなった場合、製品性能を損なわないための代替物質で補う必要があります。この場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑨ 知的財産に関するリスク

知的財産の保護は当社グループの事業展開において非常に重要であり、知的財産権保護のための体制を整備し、その対策を実施しておりますが、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産の侵害を受けたりする可能性があります。また、新製品・開発製品の市場投入を進める上で、特許の不成立や取得した特許を適切に保護できない場合、想定より早く他社の市場参入を招く可能性があり、この場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

上記のような事態が発生した場合には、経営成績に影響を与える可能性があります。

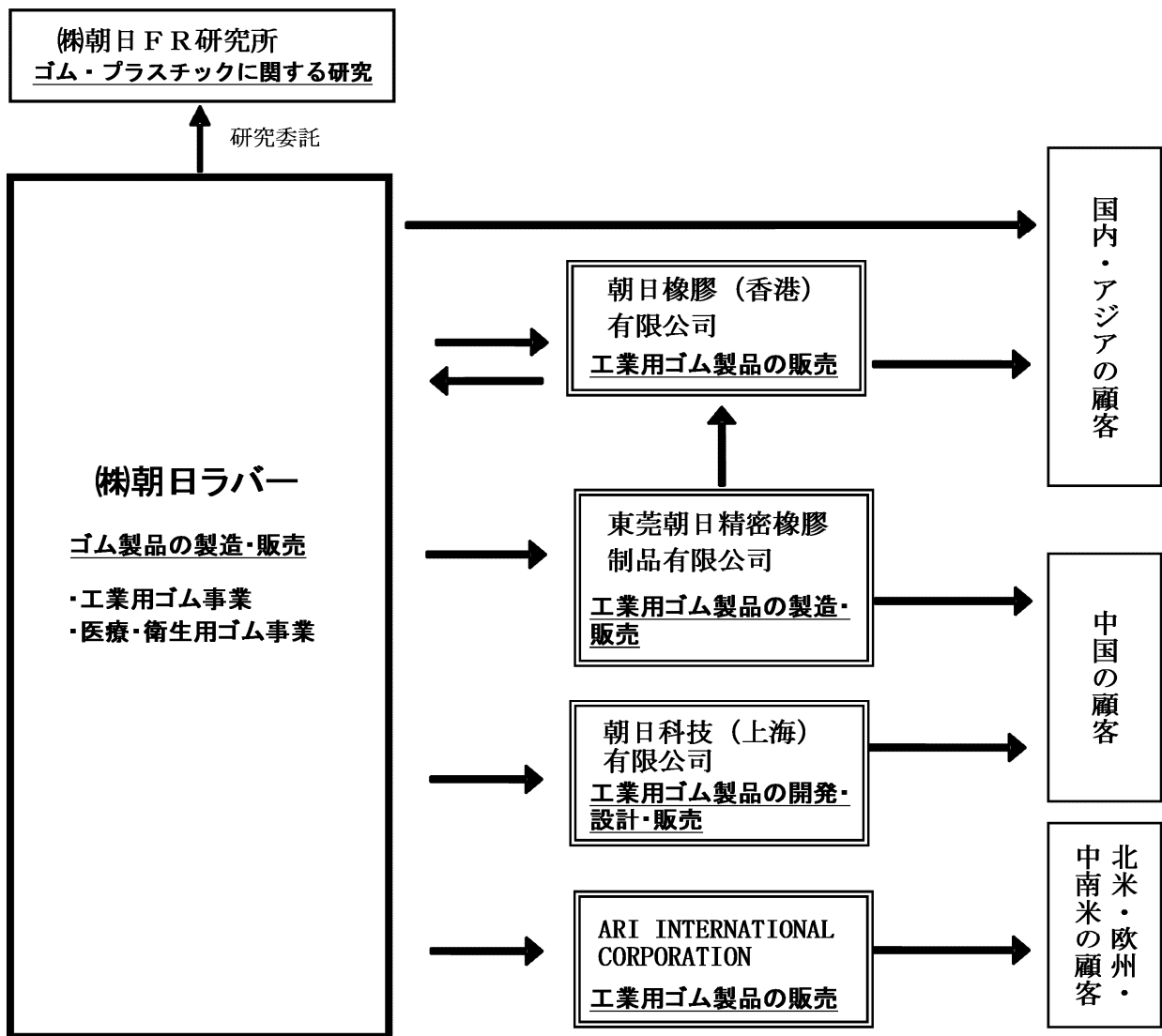
2. 企業集団の状況

当企業集団は、親会社である株式会社朝日ラバーおよび子会社5社より構成されており、工業用ゴム製品および医療・衛生用ゴム製品の製造・販売事業ならびにこれらに付帯する事業を営んでおります。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

- (1) 工業用ゴム事業……………主要な製品は、車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。当社および東莞朝日精密橡膠制品有限公司で製造し、販売は当社、子会社朝日橡膠（香港）有限公司が国内および中国を除くアジア諸国へ販売し、東莞朝日精密橡膠制品有限公司は中国へ販売し、欧米向けには子会社ARI INTERNATIONAL CORPORATIONが販売しております。朝日科技（上海）有限公司は主にLED関連製品、ゴム製品の開発・設計を行い、中国へ販売しております。
- (2) 医療・衛生用ゴム事業………主要な製品は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れた衛生用ゴム製品であります。当社が製造し、国内に販売しております。

なお、子会社朝日FR研究所は、各事業の素材開発、新製品開発等を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、独立系のゴム製品メーカーとして、お客様に本当に喜んでいただける魅力ある製品、サービスを提供することを通じて社会に貢献しつつ、事業拡大、業績向上に向けて、絶え間ない経営の革新を図るとともに、株主・投資家の方々の信頼と信用ある企業づくりを目指すことを基本理念としてまいりました。この基本理念に基づき、お客様第一の営業活動、独自性のある製品づくりを目指してのたゆまない研究開発活動、技術力を駆使しての高品質で競争力のあるものづくりに取り組んでおります。

また、これら諸活動を支える原点として、社員一人ひとりの個性を尊重した若さあふれる企業風土の形成を推進しております。

当社グループの経営につきましても、基本理念に立脚し個々の企業の使命を果たすとともに、経営資源の相互補完と有機的結合により朝日ラバーグループとしての総合力をいかに発揮してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上総利益率30%以上、自己資本比率40%以上を主な経営指標とし、全力で取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、将来の朝日ラバーグループ全体が目指していく姿として、6年後の2020年を見据えたビジョン「AR-2020VISION」を定めました。これは、①技術革新を基盤に、新しい価値を創造し続ける企業になる。②現在の仕事に慢心せず、常に変革を求め、経営環境の変化に応じ継続的に磨きをかける。③人財こそが、事業運営の要とし、人材の育成を行う。という3つの姿です。

平成27年3月期からスタートする新中期経営計画は、このビジョンに向けた第1期として「V-1計画」とし、その中期経営方針として、①既存事業の持続的成長、②新市場・新分野への事業展開、③2020年に向けた事業基盤の強化と整備の3つの方針を掲げました。特に海外事業は、これから成長するアジア諸国を含めて、今の既存製品をグループ全体で広げていくため、海外子会社との連携を強化して総合力を発揮できるよう改革してまいります。そして、経営体制や人材の強化と整備を行いながら事業基盤をつくりあげていきます。また、重点事業領域として、自動車、医療、ライフサイエンスの3つとし、収益の柱となる主力製品の受注を確保し、当社技術を活かした新製品の創造を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の我が国経済の見通しは、政府の財政・金融政策により景気は回復傾向にあるものの、為替の円安による原材料価格への影響、消費税増税による消費マインドの低下等により、先行き不透明な状況も予想されます。

このような中、新中期経営計画の初年度となる平成27年3月期は、「持続的成長の実現」を目指し、製造技術の強化、新たな生産方式の開発、差別化された製品の投入を行い、「既存事業の強化による成長」を目指します。また、新規事業分野としてマイクロ流体デバイス事業などの「新規事業の早期事業化」を進めるため、スピードを上げて革新的なものづくりの確立に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,982,546	2,072,245
受取手形及び売掛金	1,042,430	1,532,309
電子記録債権	-	88,001
商品及び製品	157,648	124,650
仕掛品	175,373	244,693
原材料及び貯蔵品	88,269	121,703
繰延税金資産	30,293	40,303
その他	107,016	55,535
貸倒引当金	△1,077	△3,119
流動資産合計	3,582,501	4,276,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 1,178,070	※2 1,224,080
機械装置及び運搬具(純額)	※3 1,012,793	※3 1,122,903
土地	※2,※3 887,802	※2,※3 887,802
リース資産(純額)	16,023	29,637
その他(純額)	※3 99,997	※2,※3 110,010
有形固定資産合計	※1 3,194,687	※1 3,374,434
無形固定資産		
投資その他の資産	5,180	10,491
投資有価証券	216,977	257,331
繰延税金資産	141,477	152,928
その他	373,252	388,878
貸倒引当金	△3,422	△3,422
投資その他の資産合計	728,285	795,717
固定資産合計	3,928,153	4,180,643
繰延資産		
開業費	6,753	-
繰延資産合計	6,753	-
資産合計	7,517,409	8,456,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	760,589	1,023,940
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,068,949	※2 1,017,022
リース債務	6,530	22,518
未払法人税等	6,724	87,453
その他	337,445	611,004
流動負債合計	2,180,238	2,761,938
固定負債		
長期借入金	※2 1,710,913	※2 1,761,263
リース債務	12,012	26,112
退職給付引当金	439,414	-
役員退職慰労引当金	209,041	223,307
退職給付に係る負債	-	474,792
固定負債合計	2,371,380	2,485,474
負債合計	4,551,619	5,247,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	457,970	457,970
利益剰余金	1,998,377	2,122,928
自己株式	△45,609	△45,705
株主資本合計	2,927,608	3,052,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,087	81,309
為替換算調整勘定	△17,905	76,183
その他の包括利益累計額合計	38,181	157,492
純資産合計	2,965,789	3,209,554
負債純資産合計	7,517,409	8,456,968

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,789,872	5,677,597
売上原価	※5 3,514,759	※5 4,166,740
売上総利益	1,275,112	1,510,856
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,139,632	※1, ※2 1,224,684
営業利益	135,480	286,171
営業外収益		
受取利息	1,159	1,195
受取配当金	4,056	4,730
為替差益	17,506	5,119
補助金収入	8,426	18,191
受取手数料	4,176	5,066
雑収入	5,903	8,622
営業外収益合計	41,229	42,925
営業外費用		
支払利息	27,418	21,636
開業費償却	6,125	7,749
雑支出	3,655	3,499
営業外費用合計	37,199	32,885
経常利益	139,510	296,211
特別利益		
固定資産売却益	※3 257	※3 33
特別利益合計	257	33
特別損失		
固定資産除却損	※4 3,007	※4 31,551
減損損失	※6 12,979	※6 21,808
その他	7,551	83
特別損失合計	23,538	53,442
税金等調整前当期純利益	116,229	242,803
法人税、住民税及び事業税	47,693	115,296
法人税等調整額	△8,227	△33,426
法人税等合計	39,466	81,869
少数株主損益調整前当期純利益	76,763	160,934
当期純利益	76,763	160,934

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	76,763	160,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,405	25,221
為替換算調整勘定	31,238	94,088
その他の包括利益合計	※ 64,644	※ 119,310
包括利益	141,407	280,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	141,407	280,244
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	516,870	457,970	1,958,003	△45,335	2,887,507
当期変動額					
剰余金の配当			△36,389		△36,389
当期純利益			76,763		76,763
自己株式の取得				△273	△273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	40,373	△273	40,100
当期末残高	516,870	457,970	1,998,377	△45,609	2,927,608

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22,681	△49,144	△26,462	2,861,044
当期変動額				
剰余金の配当				△36,389
当期純利益				76,763
自己株式の取得				△273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,405	31,238	64,644	64,644
当期変動額合計	33,405	31,238	64,644	104,745
当期末残高	56,087	△17,905	38,181	2,965,789

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	516,870	457,970	1,998,377	△45,609	2,927,608
当期変動額					
剰余金の配当			△36,382		△36,382
当期純利益			160,934		160,934
自己株式の取得				△96	△96
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	124,551	△96	124,454
当期末残高	516,870	457,970	2,122,928	△45,705	3,052,062

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	56,087	△17,905	38,181	2,965,789
当期変動額				
剰余金の配当				△36,382
当期純利益				160,934
自己株式の取得				△96
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	25,221	94,088	119,310	119,310
当期変動額合計	25,221	94,088	119,310	243,764
当期末残高	81,309	76,183	157,492	3,209,554

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	116,229	242,803
減価償却費	371,098	383,160
減損損失	12,979	21,808
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△221	2,018
退職給付引当金の増減額（△は減少）	34,576	—
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	11,319	14,266
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	35,215
受取利息及び受取配当金	△5,215	△5,925
支払利息	27,418	21,636
為替差損益（△は益）	△3,282	△3,391
有形固定資産売却損益（△は益）	△134	16
有形固定資産除却損	3,007	31,551
売上債権の増減額（△は増加）	134,972	△561,257
たな卸資産の増減額（△は増加）	△30,693	△52,797
仕入債務の増減額（△は減少）	△91,588	251,579
未払消費税等の増減額（△は減少）	△23,476	10,740
その他	△17,854	95,306
小計	539,133	486,731
利息及び配当金の受取額	5,203	5,843
利息の支払額	△27,444	△22,418
法人税等の還付額	—	21,656
法人税等の支払額	△193,151	△35,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,741	456,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,490,105	△2,407,606
定期預金の払戻による収入	2,369,197	2,355,000
有形固定資産の取得による支出	△422,808	△333,067
投資有価証券の取得による支出	△3,668	△3,855
その他	△3,588	△11,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△550,972	△401,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△33,332	—
長期借入れによる収入	1,000,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,102,539	△1,201,577
自己株式の取得による支出	△273	△96
配当金の支払額	△36,612	△36,087
その他	△7,490	△15,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,246	△53,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,634	28,579
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△400,844	30,112
現金及び現金同等物の期首残高	1,073,321	672,476
現金及び現金同等物の期末残高	※ 672,476	※ 702,589

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

ARI INTERNATIONAL CORPORATION

（株）朝日FR研究所

朝日橡膠（香港）有限公司

東莞朝日精密橡膠制品有限公司

朝日科技（上海）有限公司

（2）非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。

（2）持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATION、朝日橡膠（香港）有限公司、東莞朝日精密橡膠制品有限公司及び朝日科技（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成26年1月1日から連結決算日平成26年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

（イ）製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（ロ）貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（3）重要な繰延資産の処理方法

イ 開業費

開業後3年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」にすることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた7,428千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損」に表示していた7,428千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	4,647,461千円	4,792,124千円

※2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。
(担保資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,047,362千円	995,270千円
土地	873,112	873,112
計	1,920,475	1,868,383

(被担保債務)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	341,616千円	313,340千円
長期借入金	1,236,535	1,216,543
計	1,578,151	1,529,883

※3 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	436千円	436千円
有形固定資産のその他	310	310
土地	19,300	19,300
計	20,046	20,046

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000,000	1,000,000

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	141,600千円	138,600千円
給与手当	340,657	348,931
退職給付費用	25,873	22,967

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	103,299千円	92,232千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	42千円	－千円
その他	215	33
計	257	33

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,944千円	25,097千円
その他	62	6,453
計	3,007	31,551

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	9,330千円	5,676千円

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
福島県西白河郡泉崎村	遊休資産	土地
宮城県刈田郡蔵王町	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分に基づき資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグルーピングをしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12,979千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
福島県白河市	遊休資産	機械装置等

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分に基づき資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグルーピングをしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業環境の変化により遊休状態にあった製造設備について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（21,808千円）として特別損失に計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	34,006千円	36,500千円
組替調整額	7,428	32
税効果調整前	41,434	36,532
税効果額	△8,029	△11,310
その他有価証券評価差額金	33,405	25,221
為替換算調整勘定：		
当期発生額	31,238	94,088
その他の包括利益合計	64,644	119,310

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,618	—	—	4,618
合計	4,618	—	—	4,618
自己株式				
普通株式（注）	69	0	—	70
合計	69	0	—	70

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,744	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	13,644	3	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,739	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,618	—	—	4,618
合計	4,618	—	—	4,618
自己株式				
普通株式(注)	70	0	—	70
合計	70	0	—	70

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,739	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月22日 取締役会	普通株式	13,643	3	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,738	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,982,546千円	2,072,245千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,310,069	△1,369,656
現金及び現金同等物	672,476	702,589

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の執行を営業・技術・生産・管理の4つの本部で行っており、製品の種類別に各本部門及び国内外関係会社が連携し、生産・販売活動を国内及び海外を含めて展開しております。

したがって、当社グループは、製品の種類のセグメントから構成されており、「工業用ゴム事業」、「医療・衛生用ゴム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工業用ゴム事業」は、主に車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。「医療・衛生用ゴム事業」は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れたゴム製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,794,415	995,457	4,789,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,794,415	995,457	4,789,872
セグメント利益	295,509	84,282	379,792
セグメント資産	3,645,379	1,315,350	4,960,729
その他の項目			
減価償却費	242,097	120,783	362,880
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	192,280	203,023	395,303

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,514,984	1,162,612	5,677,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,514,984	1,162,612	5,677,597
セグメント利益	444,412	82,560	526,972
セグメント資産	4,248,946	1,621,907	5,870,853
その他の項目			
減価償却費	247,638	128,968	376,607
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	416,435	148,214	564,650

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	379,792	526,972
全社費用（注）	△244,312	△240,801
連結財務諸表の営業利益	135,480	286,171

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

資産	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	4,960,729	5,870,853
全社資産（注）	2,556,679	2,586,115
連結財務諸表の資産合計	7,517,409	8,456,968

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の運転資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目	報告セグメント計（千円）		調整額（千円）		連結財務諸表計上額（千円）	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	362,880	376,607	8,217	6,553	371,098	383,160
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	395,303	564,650	15,649	10,953	410,953	575,604

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に基礎的研究にかかる設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
4,125,623	520,793	142,006	580	869	4,789,872

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業株式会社	783,140	工業用ゴム事業
テルモ株式会社	568,250	医療・衛生用ゴム事業

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
4,920,417	608,515	147,296	1,367	5,677,597

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業株式会社	957,538	工業用ゴム事業
テルモ株式会社	771,473	医療・衛生用ゴム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	12,979	12,979

（注）全社・消去の金額はすべて全社資産に係る金額であります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	全社・消去	合計
減損損失	21,808	—	—	21,808

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	652.12円	1株当たり純資産額	705.77円
1株当たり当期純利益金額	16.88円	1株当たり当期純利益金額	35.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	76,763	160,934
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	76,763	160,934
期中平均株式数 (千株)	4,548	4,547

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,763,711	1,788,156
受取手形	198,365	221,504
売掛金	838,506	1,244,041
電子記録債権	-	88,001
商品及び製品	127,317	89,789
仕掛品	162,052	226,695
原材料及び貯蔵品	69,632	91,396
前払費用	21,061	20,392
繰延税金資産	26,168	37,646
その他	96,467	67,717
貸倒引当金	△1,026	△3,124
流動資産合計	3,302,257	3,872,216
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,052,889	995,270
構築物（純額）	82,148	190,488
機械及び装置（純額）	891,706	970,302
車両運搬具（純額）	6,290	5,642
工具、器具及び備品（純額）	84,938	85,012
土地	887,802	887,802
リース資産（純額）	16,023	29,637
その他（純額）	94	11,619
有形固定資産合計	3,021,893	3,175,775
無形固定資産		
ソフトウェア	621	2,344
リース資産	-	3,349
その他	3,694	3,599
無形固定資産合計	4,315	9,293
投資その他の資産		
投資有価証券	216,851	257,181
関係会社株式	272,181	272,181
長期前払費用	1,780	6,817
繰延税金資産	135,195	147,272
長期預金	130,000	130,000
保険積立金	231,506	241,871
その他	80,009	50,174
貸倒引当金	△3,422	△3,422
投資その他の資産合計	1,064,102	1,102,077
固定資産合計	4,090,312	4,287,146
資産合計	7,392,570	8,159,363

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	553,922	685,380
買掛金	182,053	292,257
1年内返済予定の長期借入金	1,068,949	1,017,022
リース債務	5,394	8,993
未払金	86,051	119,597
未払費用	103,671	121,242
未払法人税等	6,519	83,484
預り金	8,546	9,003
設備関係支払手形	107,239	313,059
その他	0	—
流動負債合計	2,122,347	2,650,040
固定負債		
長期借入金	1,710,913	1,761,263
リース債務	11,719	26,112
退職給付引当金	429,256	462,507
役員退職慰労引当金	202,890	215,831
固定負債合計	2,354,779	2,465,713
負債合計	4,477,126	5,115,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金		
資本準備金	457,970	457,970
資本剰余金合計	457,970	457,970
利益剰余金		
利益準備金	36,200	36,200
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4,568	1,544
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	1,089,392	1,195,476
利益剰余金合計	1,930,160	2,033,221
自己株式	△45,609	△45,705
株主資本合計	2,859,391	2,962,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,051	81,253
評価・換算差額等合計	56,051	81,253
純資産合計	2,915,443	3,043,609
負債純資産合計	7,392,570	8,159,363

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,634,228	5,423,941
売上原価	3,510,237	4,114,708
売上総利益	1,123,991	1,309,233
販売費及び一般管理費	1,032,362	1,093,638
営業利益	91,629	215,594
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,702	7,438
為替差益	26,322	22,403
雑収入	21,091	33,819
営業外収益合計	54,115	63,661
営業外費用		
支払利息	26,347	21,085
雑支出	3,558	3,435
営業外費用合計	29,906	24,521
経常利益	115,838	254,733
特別利益		
固定資産売却益	42	—
特別利益合計	42	—
特別損失		
固定資産除却損	3,007	27,922
減損損失	12,979	21,808
その他	7,502	83
特別損失合計	23,489	49,813
税引前当期純利益	92,390	204,920
法人税、住民税及び事業税	44,833	100,338
法人税等調整額	△6,072	△34,861
法人税等合計	38,760	65,476
当期純利益	53,630	139,443

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益剰 余金	
			特別償却準 備金	別途積立金			
当期首残高	516,870	457,970	36,200	9,575	800,000	1,067,144	1,912,919
当期変動額							
税率変更による特別償却準備金 の増加額				—		—	—
特別償却準備金の取崩				△5,006		5,006	—
剰余金の配当						△36,389	△36,389
当期純利益						53,630	53,630
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△5,006	—	22,247	17,240
当期末残高	516,870	457,970	36,200	4,568	800,000	1,089,392	1,930,160

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△45,335	2,842,423	22,698	2,865,122
当期変動額				
税率変更による特別償却準備金 の増加額		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
剰余金の配当		△36,389		△36,389
当期純利益		53,630		53,630
自己株式の取得	△273	△273		△273
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)			33,353	33,353
当期変動額合計	△273	16,967	33,353	50,321
当期末残高	△45,609	2,859,391	56,051	2,915,443

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	516,870	457,970	36,200	4,568	800,000	1,089,392	1,930,160	
当期変動額								
税率変更による特別償却準備金の増加額				56		△56	—	
特別償却準備金の取崩				△3,080		3,080	—	
剰余金の配当						△36,382	△36,382	
当期純利益						139,443	139,443	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	△3,023	—	106,084	103,060	
当期末残高	516,870	457,970	36,200	1,544	800,000	1,195,476	2,033,221	

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△45,609	2,859,391	56,051	2,915,443
当期変動額				
税率変更による特別償却準備金の増加額		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
剰余金の配当		△36,382		△36,382
当期純利益		139,443		139,443
自己株式の取得	△96	△96		△96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			25,201	25,201
当期変動額合計	△96	102,963	25,201	128,165
当期末残高	△45,705	2,962,355	81,253	3,043,609

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. その他

該当事項はありません。